

令和6年3月5日

長与町議会 議長 安藤 克彦 様

議会運営委員会
委員長 竹中 悟

委員会調査報告書

令和5年7月5日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 令和5年7月18日(火)～19日(水)

2 調査場所および調査事件(所管事務調査)

18日 : 奈良県 上牧町議会

(議会におけるICTの推進について)

- (1) ICT化の検討開始に至った背景について
- (2) 議会における議論の方法(例:常任委員会、特別委員会の設置等)
- (3) 導入したICTシステム(タブレット端末等)の概要について
- (4) タブレット端末使用基準の要綱等について(内容及び策定への課題等)
- (5) ICTに苦手意識を持つ議員へのフォロー
- (6) ICT化による行政及び議会事務局の事務負担の変化
- (7) ICTの導入による議会活動の変化
- (8) ICTの導入による住民福祉向上や住民サービス向上に結び付いた事例
- (9) ICTシステム導入の効果、メリット、デメリットなど

(議員報酬及び議員定数の見直し)

- (1) 改定の検討に至った背景について
- (2) 議会における議論の手法(例:特別委員会の設置等)
- (3) 住民参加、住民への情報公開などを議会で対応されたこと
- (4) 改定の前後における議会活動の変化
- (5) 改定後において、住民福祉向上や住民サービス向上に結び付いた事例

19日 : 大阪府 熊取町議会

(議会におけるICTの推進について タブレット端末の活用)

- (1) 予算措置について(財政当局との調整・国等補助金、交付金の活用等)
- (2) タブレット端末導入によるペーパーレス化とそれに対する議員の反応
- (3) タブレット端末使用基準の要綱等について

(内容及び策定にあたっての課題等)

- (4) タブレット端末導入の効果、メリット、デメリットなど
- (5) タブレット端末を活用した議会防災訓練について

3 派遣委員

竹中悟・堤理志・西田健・中村美穂・金子恵・山口憲一郎
西岡克之（委員外委員）・安藤克彦（議長）

4 概要と所見

【委員長 竹中 悟】

18日：奈良県 上牧町議会

●議会におけるICTの推進について

議会改革の一環として、議会内情報伝達、災害時緊急連絡、調査時情報連絡、議会資料等の閲覧、ペーパーレス化等を目的に、議会改革検討委員会を設置し議論を重ね、平成26年3月にタブレットを導入。

苦手意識を持つ議員も存在していたが、導入当初時の操作研修と議員個人の努力により解消され、現在では利便性が高いと評価している。

職員側も、大量の文書の保管や処理、予算・決算にかかる膨大な資料の印刷が不要となるなど、担当職員の負担軽減にもつながっている。

上牧町では、議員が通信料の3分の1を負担。当初に相当議論したと聞いているが、根拠は明確に残されていないとのこと。

その他の活用方法として次のとおり説明を受けた。

- ・危険個所や補修が必要な個所の撮影、役場への送信
- ・広報委員会「議会だより」への活用（写真機能の活用、議会 SNS 配信確認）
- ・Zoom 機能を活用した他市町議会議員との意見交換

上牧町議会では、タブレット端末の利便性は高いと評価している。

●議員報酬及び議員定数の見直し

議員の報酬と定数の見直しに至る背景には、財政が大変厳しい状況の中、公共料金の値上げなど町民にも負担を求める状況があり、上牧町議会としても財政健全化への取り組む趣旨から、定数と報酬の見直しに着手した。

議会改革検討委員会（特別委員会）を設置し、平成17年12月議会に改正条例案を上程。定数2名減（案）は否決され、報酬減額（案）は可決した。

なお、定数については継続して議論を行い、平成18年9月議会に定数4名減（案16名⇒12名）を上程し、可決された。

この間の議会における議論の手法としては、特別委員会の設置のほか、住民意見の聴取（意見聴衆会、住民アンケート）を行い、住民意見を真摯に受け止めている。

3年ほど前から、議員報酬については、首長から報酬審議会に毎年諮問してもらっているが、残念ながら現状維持が続いている。また、定数減が及ぼす議会への影響はなかったという。

上牧町議会の住民アンケート結果から、議会に対する厳しい目線がうかがえる。報酬と定数の見直しには、慎重な議論を要する。

【上牧町議会 定数に関する住民アンケート結果】回収率 37.6%（73名/197名）

- ①定数減 76%（内訳：2名減 21%、4名減 19%）
- ②定数維持 23%
- ③定数増 1%

19日：大阪府 熊取町議会

熊取町では、議会改革検討委員会を設置し、調査項目にタブレット端末導入によるペーパーレス化を掲げ検討・決定を行い、令和2年11月にタブレットの導入、運用を開始した。同時に、タブレット利用の効率化を図るために、ペーパーレス会議・文書共有システムを導入している。

また、タブレット導入による効果として、議員側は、過去の資料が閲覧可能、資料の保管や検索が容易となり、職員側では、用紙代・コピー代の削減、労務の削減、議案の差し替えがすぐに可能となるなど、デメリットとされる経費面よりもメリットの方がはるかに大きいという説明を受けた

熊取町では運用が確立されており、非常に参考となった。タブレットの導入を進める上では、活用方法を踏まえた機種及び運用システムの選定、Wi-Fi環境の整備等に取り組む必要があると感じた。

【副委員長 堤 理志】

①奈良県上牧町議会

奈良県上牧町議会のタブレット端末導入目的は以下にまとめることができる。

- ・議会運営を円滑化
- ・情報伝達、災害時の連絡、調査情報共有、資料閲覧など。
- ・通信手段の効率化
- ・ペーパーレス化、議会事務局からの連絡を通じて行政と議会事務局の事務負担軽減。

導入の経緯

平成25年に議会改革検討委員会の設置が出発点である。(土地開発公社の経営破綻が起き、責任の一端は議会にもあることから、議会の監視機能を強化する意味合いがあったのではないかと推察をする)。

特徴

- ・議員が通信料の3分の1にあたる月額1,600円を負担。
- ・画面の大きさはiPadの標準的なものであった。
- ・iPadの操作に熟達している様子ではなかったが、それでも試行錯誤しながら新たな取り組みを実践している点は見習う必要があると感じた。

議運で検討すべきと感じたこと

- ・通信料を議員が月額1,600円負担していた。公選法で選出された議員が、本来の職務に資する目的で使用する端末の通信費を、一部であれ個人で負担する必要はないと感じる。(プライベートな通信は個人の携帯電話やタブレット、パソコンでおこなうべき)情報端末を使用することの利点、意義を住民に丁寧に説明すれば理解を得ることができると思う。
- ・タブレットの画面の大きさは、議案や資料を閲覧しやすくするため、可能な範囲で大型のものを利用した方が良いと感じる。経費節約が、使い勝手の悪さを招くと本末転倒になってしまう。
- ・情報機器の導入に関連して、規則、要綱の整備が必要となる。
- ・ICT機器の活用に関連して、議場の大型モニターを一般質問や行政当局の説明の際に使用できるようするべきだと考える。

議員定数について

以前の定数 16 人から最終的に 12 人としていた。説明によると、以前自治体が財政危機にあり、町長、職員の給与を削減せざるをえなかった背景があったようである。人口が 2 万 2 千人ほどであり、削減した背景も考慮すると、議員定数を本町議会と単純比較することはできないと感じた。

議員報酬について

報酬月額 28 万円であり本町議会より 2.2 万円多い。財政危機のおり、時限的に 2 万円下げたこともあったそうだが、引き下げた額でも現在の本町議会の議員報酬より高い。

大阪府の議員報酬の水準、物価の違いなどがあるため、本町議会と単純比較はできないと感じた。

報酬の増減は外部の審議会＝特別職報酬審議会を開いて議論している。

本町の議員報酬についても、議決機関としての職責、表に現れない議員活動などに見合ったものとなっているか、特別職報酬等審議会で、現在の議会が果たすべき役割を念頭に透明性と公開を原則に議論してほしいと感じた。

②熊取町議会

(以前も視察し報告書を提出していたので、それを基本に以下にまとめた)

サイドブッククラウドとラインワークスとの連携で、議案の格納と活用、議員と事務局との連絡、連携がスムーズにできている。

ハードウェアは旧世代(ボタン付き)の iPad Pro 13 インチであった。

所感と今後留意すべきと思う事項

議案の視認性を確保するため、画面の大きさは最低 13 インチ程度必要。(現在の機種はさらに画面が拡大しており、議案閲覧時の視認性がよいと感じる。)

議場、委員会室への Wi-Fi の設置は必須である。

セルラー対応(携帯電話の電波)の機種は割高。外出先で利用できる利点はあるが、どの程度利用があるだろうか?セルラー対応が本当に必要か検討の余地あり。

取り扱いの規則(要綱、要領)を制定する必要がある。(先進地の規則を参照し策定できる)

導入にあたっては、議会が目指す目的と効果、費用について、広報などを通じ住民への説明責任を果たす必要があると考える。

ウイルスや不具合への対策として、ソフトウェアやアプリケーションのアップデートが促される。

コストについて、価格の単純比較では見えない部分もあると思われる。行政当局、議会事務局の負担軽減により、空いた時間を他の業務に回すことができるので、この点もコスト算定において考慮してよいと考える。

【委員 西田 健】

①奈良県上牧町議会

(1)議会における ICT の推進について

タブレット端末導入の経緯について説明があった。

議会改革の一環として、議会内情報伝達、災害時緊急連絡、調査時情報連絡、議会資料等閲覧を目的とし議会運営を円滑にすること。また、議会資料のペーパーレス化、議会事務局からの通信手段の効率化を図る。〈導入目的については、本町とほぼ同様であった。〉

タブレット導入費用の中で、効果額が年間20万円とのことであった。

通信料の一部（1/3負担）を議員が負担しているとのこと。

（2）議員定数及び議員報酬の見直し

議員定数は平成18年第3回定例会において（16人⇒12人）に改正。住民へのアンケートで4名減が76%であった。＜上牧町は人口2万人で本町の約半分であるが、いきなり4名減としたのは、議会運営に影響がないのかと感じた。＞

②大阪府熊取町議会

（1）議会におけるICTの推進について

タブレット端末の導入経緯については、本町の考え方とほぼ同様であった。

ただ、タブレット端末の活用については、本町においても以下項目について今後参考になると感じた。

◆各種会議の資料すべてが閲覧可能に

①会議資料の（保管、閲覧）

②会議通知、執行部からの案内、提供資料（保管、閲覧）

③会議録や行政計画（保管、閲覧）

④メモ機能の活用 ⇒資料に議員のメモが可能

⑤資料修正の差し替えが可能

＜今後の検討＞

・ランニングコスト（通信料等、運用保守等、その他利用料）が毎年度必要。

・タブレット端末とペーパレスシステムの更新費用。

コスト面において今後、十分な検討が必要と感じた。

【委員 中村 美穂】

①奈良県上牧町

上牧町では、議会におけるICTの推進について、タブレット端末導入の経緯などの説明を聞いた。まず特別委員会を設置し、2年間月1回、8名の議員が研究している。その後、議会改革検討委員会、先進地の視察、上牧町議会会議規則の改正（通信機器等の持ち込みを可能にするため）をして平成26年9月にタブレット端末を導入した。議員が通信料（月額約4,950円）の約1/3（1,600円）を負担している。その経費負担について議論が重ねられたそうだが、負担に至る理由と金額の決定の理由が分からなかったのが残念だった。ランニングコストがかかるが、議会提出資料の用紙及びインク代、年間で約5万ページの削減、約20万円の削減の効果がある。ただ、フィルタリングがかけられており、議会活動として自由に使用することはできないと感じた。

議員定数の削減については、平成17年第4回定例会において16人から14人の定数削減案が本会議で否決され、平成18年第3回定例会において16人から12人の定数削減案が可決された。9名の参考人、町民アンケートも行われた。4人減になったことで、年間2,000万円、4年で8,000万円の削減になる。

議員報酬については平成17年第4回定例会において議長マイナス5万円、副議長・議員がマイナス2万円の条例変更案が可決され、その後は毎年、報酬審議会が開催されているとのことだった。

議会改革として、タブレット端末導入をしているが、端末の使用料を負担していても、検索やアプリを入れられないなど制約があるのは使いづらいのではないかと思った。

②大阪府熊取町

熊取町は私は初めて伺ったが、視察の対応が慣れているようだった。令和元年に議会改革検討特別委員会を設置し、令和2年11月に導入、12月定例会から運用を開始、一部、他の機関からの通知文を除き、完全にペーパーレス化を実現している。各種会議の開催時にはタブレット端末のみで全ての閲覧が可能になっている。私達も実際にタブレット端末を操作してみたが、iPadPro 12.9インチは資料が見やすく操作も分かりやすかったが、かなり大きいので持ち歩きには適さないかもしれないと思った。導入経費が17台で約60万円、年間は約230万円かかるが、本町でも過去に遡っても資料の閲覧が可能になれば、タブレット端末の導入を早期に進めていきたいと思った。

【委員 金子 恵】

①奈良県上牧町議会

1) 議会におけるICTの推進について

平成25年12月にタブレット導入を検討開始。翌年9月には導入している。ここは、通信料4,950円の約1/3、1,600円を各議員が負担している。

効果としては、用紙・インク代など約20万円の削減効果が見られたとのこと。タブレット導入で不安に感じるのが前年度との比較がどの様にスムーズにできるかということだが、予算書・決算書が本町と違い、前年度の金額も書かれたもので比較の手間がないこと。また、事業別に予算等を見ることができると、議会提案で執行部に改善をしてもらっていた。(実際に見ないとわからないかも。)タブレット導入後の利用しやすさも検討しておくべきである。

各議員の感想も「使って慣れる」ということで年齢に関係なく使い勝手は良いとのことであった。

2) 議員報酬及び議員定数の見直し

合併後、借金が多い上牧町において定数を削減するしかなかったとのこと。

特別委員会で住民の声を聞くため、意見聴取・アンケートを実施しその意見をもとに定数を決定した。(16人⇒12人)

報酬に関しては、毎年報酬審議会を開催してもらっているとのこと。本町は何年も開催されていないため、まずは開催を希望すること。また、審議会に議会としての意見を提出することも必要ではないかと思う。その上で、今後の報酬を考えてもらうことが重要と感じた。

②大阪府熊取町

議会におけるICTの推進について

昨年に引き続き、2回目の研修になった。タブレットはiPadPro 12.9インチ(セルラーモデル)、アプリSideBooksを導入。資料、案内、執行部からの提供資料や行政計画もすべて収まっている。連絡など「LINEWORKS」(災害時、平常時に事務局との連絡方法として活用)を導入することで完全ペーパーレス化を実現している。

タブレットは無料のものを導入。初期費用も17台で60万円。年間経費(ランニングコスト)が約230万円となっている。確かにコストはかかるが、事務局の負担軽減などを含め、ICT化を進める一歩を踏み出す機会を早急に作りたいと感じた。

【委員 山口 憲一郎】

今回は2つの議会にお世話になったが、このような機器を得意としない私には非常に勉強になった。タブレットの大きさについては、やはり大きい方が使いやすく、ページを見開きで使える感じは現在の紙の使用感に似ている。大きいと持ち運びには不便であるが、全てがこの中に入ることや非常に見やすいことを考えると画面は大きい方がいいなあと感じた。

導入には多額の予算が必要だが、印刷量削減だけでは賄えない。しかし、副次的な人件費や郵送料など削減が可能で、情報が早く届いたり共有できたりと議会としては便利になると思う。

早期導入に向けて取り組んでいきたいと感じた。

【委員外議員 西岡克之】

①奈良県上牧町議会

導入にあたりプロポーザル提案方式で業者選定をしたとの説明を受けた。また月々の費用の三分の一を各議員が負担するという構造になっているところは、少し違和感を感じた。Wi-Fiは引いてなく各機種通信ギガでやり取りをしているらしく、事務局からのお知らせも各自にメールで送信しているらしい。本町議会は皆さんスマホを持っているので、ライングループを作れば通信費はかからないと感じた。

議員報酬と定数削減については、議会改革検討委員会を開催して協議したとの報告を受けた。本町も習って行ってはどうだろうか。

②大阪府熊取町議会

ここも導入時にかかる経費のことを言われていたが、現代においては必要経費との理解をしないといけないと感じた。引き換えに事務局の労務削減があると感じたが、数字の上で削減効果が表れてくるものとは言い難いと思う。使用タブレットはiPad12.9インチで資料を見開きの状態で閲覧でき、利便性は高かった。